

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町 1-11-23
電話 東京 03(3581) 6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

東京都議会議員選挙で自民党公認のTOKYO自民党・都議会議員河野ゆうきさんは、
「日本の未来、東京の夢、板橋の誇りのために、をモットーに
「必ず都政の場で板橋を主張する」と力強く決意を語っています。

TOKYO自民党の板橋区・東京都議会議員

河野ゆうきさん

さんの日頃の活動、
情報発信を紹介します。

Lib Dems
Liberal Democratic Party of Japan

TOKYO
自民党
ITABASHI

一人ひとりに寄り添う政治
Wellbeing-TOKYOの実現

ウェルビーイング
TOKYOの実現

未来のまち
コミュニティ活動
促進、便利で
楽しいまちに。

優しいまち
誰一人取り
残さない、人に
寄り添うまちに。

Well-being
(ウェルビーイング)
誰もが
幸せなまちに。

板橋に還元
できる都政を

23区間の格差を是正、周辺区への
財政的強化。都と区の強い連携。

緊急提言

都民の可処分所得を増やすため、

- 都に個人都民税を20%減税を求める!
- 国は消費税減税を断行を!

●東上線中板橋駅～上板橋駅間の連続立体化と複々線化(1.5複線化)を目指す!

東京の問題・日本の危機

河野ゆうきさんの提言

物価
高騰
対策

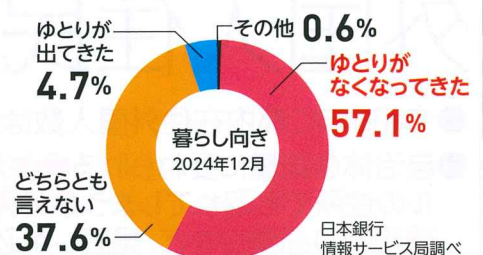
原油高、円安、国際情勢などの影響。今後は米国の関税引き上げによる米国内のインフレに引っ張られる形で、さらに物価高騰が予想されます。生活意識に関するアンケート調査でも、「ゆとりがなくなってきた」と感じる人が半数を超えています。

[レギュラーガソリン店頭価格の推移]
リットル当たり/円



全国平均、経済産業省資源エネルギー庁資料

[生活意識に関するアンケート調査]



日本銀行
情報サービス局調べ

提言!
01

物価高による多くの食料品が値上げされているのに加え、ガソリン価格の高騰による国民生活への影響も続いています。政府としてよりきめ細かな対策を講じるよう求めるとともに、都政に対しても、緊急課題として対策効果が見込める個人都民税減税の検討を含んだ多角的な対策を。

日頃の活動



農業祭りゴミ拾いボランティア



地元祭礼



自衛隊募集PR活動のお手伝い



東京消防庁にて



上板橋南口再開発現場視察



区民祭り出店手伝い



商店街イベント



城北中央公園貯水池工事
現場視察



文化庁後援 伝統文化親子教室



決算特別委員会



JR板橋駅前にて街頭活動



マレーシア政府関係者
都庁視察



子ども食堂のサンタクロース



地元桜まつり

河野雄紀

[プロフィール]

板橋生まれ、板橋育ち。都議会議員2期、区議会議員3期、議員秘書12年

YUKI KONO

昭和45年1月30日、板橋区大山生まれ。瑞法幼、板橋第七小、明大中野中・高卒業後、米国に留学

- 米国ノースイースタン大学卒業
- 衆議院議員 下村博文事務所秘書
- 東京国際大学大学院国際関係学修士取得
- 平成15年 板橋区議会議員初当選(以後3期)
- 平成25年 東京都議会選挙で初当選
- 参議院議員 有村治子事務所長
- (一社)日本障害者就労支援事業所協会理事・事務局長
- 衆議院議員 下村博文事務所長
- 令和6年7月都議補選にて91,448票で復活当選
- 東京都議会 財政委員会 委員長
- 各会計決算特別委員会 副委員長
- 都議会自民党総務会長代行

河野ゆうき事務所

〒173-0014 東京都板橋区大山東町28-8-202

TEL/FAX 03-3579-4188

konoyukijim@gmail.com



皆さまの想いを
ぜひお聞かせください。
(お問い合わせフォームQRコード) →



東京の問題・日本の危機

河野ゆうぎさんの提言

超高齢化社会対策

令和7年、日本はついに
超高齢化社会に入ります。
そして少子化は止まりません。

5人に1人が
75歳以上の
後期高齢者



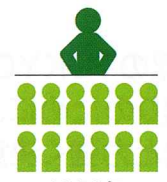
75歳
以上の
人口比率

3人に1人が65歳
以上の高齢者



65歳
以上の
人口比率

高齢者1人を何人の現役世代
(15～64歳)で支える?



1950年:
12人



2025年:
1.9人

今後、超高齢化社会は
さらに進みます。

社会保障費:137.8兆円(令6年
度) 年金60兆・医療40兆・福祉
30兆円(GDPの20%超)
⇒ 社会保障支出の膨張・介護
人材不足・中小企業の事業継
続困難等が深刻な社会問題に

提言!
02

東京では2050年の全世帯に占める1人暮らしの割合が54.1%に。孤独・孤立、無縁社会への
取組が急務。若者や子ども達の未来のためにも、将来を見据えた制度のあり方、予算の使い方
を求めています。

防災・減災・
インフラ老朽化
対策等の
強靱化促進

■首都直下型・南海トラフ地震、富士山噴火降灰対策

- 燃えない建物、燃え広がらない町、不燃化対策 ●倒れない建物、耐震化対策
- 治水対策、垂直避難 ●防災都市づくり(不燃化、耐震化対策)
- ▶ 特定整備路線の整備(都道補助26号線等)、木密対策 等

■風水害対策

- 環七地下調節池、城北中央公園調節池、石神井川調節池、善福寺川調節池
など中小河川の整備に9施設で令和23年度まで総額6,222億円。
- 荒川第二・三調節池(国交省事業) ▶ (埼玉県内)令和12年度完成予定。

■インフラ老朽化(上下水道、首都高、橋脚、公共施設等)

- 東京下水道の法定耐用年数の布設50年超は23%。20年後には69%まで増加。
- 建築事業費(5ヶ年9,000億円)の約半分を再構築にかけて老朽化対策

提言!
03

東京都は2040年代までに17兆円をかけ、TOKYO強靱化プロジェクトを進めます。首都直下型
地震の被害想定は1,000兆円との試算があり、それを4割軽減する目標です。更なる強靱化への
加速を進めて参ります。

外国人住民増加に伴う諸問題

- 令和5年に都内在住外国人数は50万人。現在、74万人に。たった2年間で1.5倍に急増。
- 自治体の裁量に委ねられる ●生活保護。国籍条項が撤廃された ●健康保険制度。書き換えのハードルが低く、滞在しているホテルの住所でも取れてしまう ●外免切り替え制度。住民とのトラブルを防ぎ、安心できる地域社会づくりのためにも ●外国人土地取得規制の必要性など、見直しが必要な課題が多数。また、外国人富裕層による、 ●経営管理ビザを移住手段として悪用するなど、国民の税金で支えられている社会保障の恩恵を享受しているといったことも大きな問題。
- 東京大学留学生の67%が中国人、特に大学院の全院生のうち21%が中国人。優秀な博士課程の学生に生活費や研究費を支給する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」により一人あたり最大290万円支給する文科省の制度の受給者の3割が中国籍の学生。▶こうした制度では原則日本の学生を支援するのが望ましい。
- 近代国家の国際関係は「相互主義」(B国がA国民にしてくれている政策と同等のものを、A国はB国民に負担する、というもの)。関係国との公平さを担保するための相互主義に則り、感情論ではなく法秩序に照らして考えてみるべき。
- 労働力不足解消のための移民政策で外国人労働者を受け入れてきた欧米では、方向転換の動きも。

提言!
04

より良い多文化共生推進と国際化の発展のためにも、主権者たる日本国民の権利や安心・安全が脅かされては
なりません。法治国家として、関係国との「相互主義」に照らして、予算は国民のための予算という国家運営の基
本原則に立ち戻り、どうあるべきなのか。時代の変化に応じて、国に於いては様々な法律や制度設計の見直し
が必要であり、また東京都に於いては新たな対策の検討など、都議会が果たす役割と責任は重大であります。
我々はこの問題にどう向き合うべきか、一人ひとりの問題として考える時。

旗幟
鮮明

自民党の保守派として、
日本を、東京を強く豊かに。

河野ゆうぎ
YUKI KONO



衆議院議員

高木 啓

たかぎ けい

新しい時代へ!!
日本列島を、
強く、豊かに!!

東京都第12区
(北区全域・板橋区北部)